

*****+*****+*****+*****+*****+*****+*****+*****

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年1月19日(月)

NO. 1647号

本号3頁

立公新党「中道改革連合」現実的な外交・防衛政策 ??

立憲の野田代表と公明の斎藤代表は1月16日、新党の党名を「中道改革連合」と発表しました。中道路線を打ち出し、保守的な政策が目立つ高市政権との対決姿勢を強める構えです。2月8日投開票となる方向の衆院選に向け、候補者の擁立作業や公約作りを急ぐ構えです。

野田氏は「中道改革は生活者ファーストの視点で現実的な政策を打ち出していくことだ」と強調しました。具体的には、基本政策の柱として、消費税減税や社会保険料の減免を掲げる方針を示しました。

斎藤氏は「分断と対立を政治的エネルギーにする風潮の中で、中道勢力を日本のど真ん中に置くことが重要だ」と主張しました。

新党には両党の衆院議員が参加する予定です。立民148人、公明24人の全員が合流すれば、172人となります。参院議員と地方議員は当面、それぞれの党に所属するとしています。

新党は衆院選の候補者擁立が急務となっており、今月16日から18日までの3日間の日程で、小選挙区を対象とした公募を緊急で行いました。

一方、5本の政策の柱を掲げた新党の綱領原案も明らかになりました。「現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化」では、「憲法の平和主義に基づく専守防衛を基本に現実的な外交・防衛政策を進めると明記。「不断の政治改革と選挙制度改革」では、政治資金の透明化や民意が反映される選挙制度改革に取り組むとしています。

中道改革連合の綱領原案の要旨は次の通り。

▽私たちの掲げる理念は、「生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義」である。

▽国民の利益と幸福に奉仕する国民政党として、国民が求める改革を主導する基軸となることを目指す。

【第1の柱】一人ひとりの幸福を実現する、持続的な経済成長への政策転換

【第2の柱】現役世代も安心できる新たな社会保障モデルの構築

【第3の柱】選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現

【第4の柱】現実的な外交・防衛政策と憲法改正論議の深化

憲法の平和主義に基づく専守防衛を基本に、日米同盟と平和外交を軸とした、国民の平和と安全を守る現実的な外交・防衛政策を進める。

【第5の柱】不断の政治改革と選挙制度改革

政治への信頼を回復するため、政治資金の透明化を断行し、民意が正しく反映される選挙制度改革など、政治改革に取り組む。



原口一博議員、新党「中道改革連合」に怒り収まらず

立憲民主党の原口一博衆院議員が、X（旧ツイッター）で、次期衆院選に向けて立民と公明党が結成した新党「中道改革連合」について「『人間のクズ』に成り下がる」と吐き捨てました。

新党結成の報道直後から一貫して批判を強めている原口氏は、他ユーザーからの「原口一博さん、立憲は半減と言ってた。何もせず半減なら、公明党と組んで選挙するの当たり前」の声に反応。

原口氏は「なにもしなければ半減。そしてこれをやったがためにさらに半減。誇りも政策も支持者も捨てて」と指摘し、「菅野維さん（菅野志桜里）の言葉を借りれば『人間のクズ』に成り下がるということ」と批判しました。「しかも高市政権とは対峙しないんでしょう？ それなら最初から高市

内閣を支える方に回ったらしいではないですか」とし、「#立憲消滅」の厳しいワードを添えました。そして、原口氏は新党「中道改革連合」には加わらない考えを表明した。自身が立ち上げた政治団体「ゆうこく連合」から立候補するという。

他党は「選挙目的」と批判し、合流効果を疑問視

この新党結成に他党は「選挙目的」との見方を強め、合流効果を疑問視しています。

長年、公明党と選挙協力してきた自民党内には、公明票が離れることへの危機感があります。幹事長の鈴木氏は、「基本政策が後回しになった『選挙互助会』のような組織だと思えてならない。いつまで続くのか。はなはだ疑問だ」と批判し、「中道政治といつても定義は極めて曖昧。ずいぶん左寄りの中道と思えてならない」と述べました。また、麻生副総裁は16日、訪問先のソウルで「選挙の弱い人間がいろいろ言うが、大体外れる。思ったような結果にはならない」と述べ、影響は限定的との認識を示しました。

同じ与党の維新の会の馬場前代表は、「選挙対策だ。政界再編につながらない」との見方を示しました。また、国民民主の玉木代表は「最近まで与党と野党に分かれていた。結局、選挙最優先ではないか」と指摘しました。

共産党小池氏、集団的自衛権行使容認の安保法制=戦争法に対する態度注視

小池書記局長は「何を旗印にし、どういう政策で共同するのか注視していきたい」と述べました。とりわけ注目しているのは、集団的自衛権行使を容認した安保法制=戦争法に対する態度の問題だと強調しました。

小池氏は「公明党は2015年に自民党とともに安保法制を強行した政党だ。一方で、立憲は安保法制による集団的自衛権行使を憲法違反だと批判し、わが党と共に反対した」と指摘。立民はその後も10年間安保法制を廃止し立憲主義を取り戻すという立場を表明し、日本共産党もそのことを確認して、この間の国政選挙での協力も行ってきたと強調し、「そういう立憲民主党が、公明党との間でどのような共通の立場を持つのか注視していきたい」と述べました。

「安保法制に対する評価は違憲か合憲かの二つに一つしかない。その点をあいまいにすることはありえない」と強調しました。

小池氏は、高市政権による非常に危険な戦争国家づくりが進められているもと、「これにきっぱりと反対する日本共産党がぶれずに立ち向かい、議席を伸ばし躍進することが何よりも大事だ」と主張。憲法を真ん中に据えて確かな共同を強めていくことが高市政権の暴走を食い止めるなによりもの力になると強調しました。

舛添氏「公明の票がないと当選できない自民党候補いっぱいいる」と分析

舛添要一・前東京都知事と中北浩爾・中央大教授がテレビ番組で共演し、「中道改革連合」の結成について議論しました。その中で、自公連立内閣で閣僚を務めた舛添氏は、「公明の票がないと当選できない自民党候補がいっぱいいる。大きなショックだと思う」と分析した結果を語りました。

一方、中北氏は新党の名称を巡り、どうやって日本を前に進めるかを示さないと、選挙のため他の落ち目の政党の合流と捉えられる。『中道』と『改革』にどれだけ内実を込められるかが勝負だ」と述べました。

大阪府知事・市長辞任し、大義名分のないダブル選挙へ

大阪府の吉村知事が辞職願を提出しました。吉村知事は16日午前10時半過ぎ、府議会の金城克典議長に辞職願を提出しました。吉村知事は大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の実現に向け、出直し選挙で民意を問うと表明しています。午後には大阪市の横山市長も辞職願を提出し、知事・市長のダブル選挙が行われることになりました。

投開票は2月に実施される見通しの衆議院選挙と同じ日に行われる予定ですが、維新内部でも出直し選挙への反対意見が少なくありません。

自民・立憲・公明・共産の4党が足並みそろえ、独自候補擁立を見送り

自民党大阪府連は17日、吉村洋文知事（日本維新の会代表）と大阪市の横山英幸市長（同副代表）が立候補を表明している出直し選に独自の候補者を擁立しない方針を決めた。立憲民主、公明、共産の各党も擁立を見送るとしており、4党が足並みをそろえました。

市内での会合後、自民府連の松川るい会長は記者会見で「こんな突然選挙をやって、結果を得ても民意を得たことになるのか疑問だ。壮大な独り相撲だ」と語りました。

また、また、松川氏は衆院選について、新党「中道改革連合」の結成に伴い公明が小選挙区から撤退することを受け、公明が候補者を擁立していた4選挙区で候補者を立てる方向で調整しているとしました。中道改革連合が候補者を出さない区については「（公明に）これまでの協力関係を踏まえて自民党の候補者を応援してもらいたい」と話しました。

共産党は16日、府知事・市長選に候補者を出さない方針を固めました。立民や国民民主の支持団体である連合大阪も同日、「組合員に『白票』の投函（とうかん）を呼びかけることを検討する」と発表しました。



日経新聞「大阪ダブル選は選挙をもてあそぶ愚行だ」社説

日経新聞は大阪ダブル選挙について、次のような社説を発しました。以下、社説

日本維新の会とその母体である大阪維新の会が2月に想定される衆院選に合わせ、大阪府知事選と大阪市長選を実施するという。知事、市長とも任期は来春までであり、仮に両首長が当選しても1年あまりで再びダブル選挙を行うことになる。選挙をもてあそぶ愚行といわざるをえない。

維新は大阪市を廃止して大阪府を大阪都にする大阪都構想を掲げてきた。自民党との連立合意に盛り込んだ副首都構想では、都構想の導入を条件にする案があり、それに向けて改めて都構想の住民投票を実施したいという。

ただ都構想は2015年と20年に住民投票で否決されており、前回の知事選、市長選では公約にしていない。そこで両首長が出直し選挙を実施して都構想を公約に掲げ、住民投票実施に賛同を得たいという。それなら来春の選挙で間違えばよい。なぜ待てないのか。

この10年で大阪を取り巻く環境は変化しており、都構想に三たび挑むことは否定しない。しかし、改めて住民投票で問うなら、これまでと何が違うのか、なぜ副首都に都構想が要るのか、といった疑問に十分に答えるべきである。

そうした議論もなく唐突に選挙を行い、それに勝てば3度目の住民投票実施にお墨付きを得たと考えるのは、いかにも拙速だ。党内からも批判が出ており、いま億単位の費用をかけてダブル選挙をする合理性は見当たらぬ。

選挙は民意を探る最も重要な手段である。だが、多用することは費用がかかるうえ、話し合いによって調整し合意を得るという政治の本来の姿から遠ざかる。選挙が万能と考えるべきでない。

それでも踏み切るのはほかに思惑があるからではないか。党所属の地方議員が国民健康保険の保険料納付を逃れていた不祥事をダブル選挙でみそぎにしようという考えなら、お門違いである。

維新は大阪府内の小選挙区ですべての議席を押さえているが、全国的には退潮気味だ。ダブル選挙で話題を集めて復調をねらうとすれば、地方選挙を党利党略に使う以外の何物でもない。

必ずしも必要でない選挙を行うことは、選挙への関心をそぎ、選挙そのものの信頼を損なう懸念がある。それは結果として政治不信を招き、民主主義の基盤を揺るがすことにつながりかねない。責任ある政治家であれば、そこまで考えて判断すべきである。